

ITバブル崩壊後の米国の生産性

生産性の面ではV字回復

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

2年ほど前まではIT革命を中心とする米国のニューエコノミー論が盛んであったが、昨年からのIT関連を中心とした株価の急落、景気の落ち込みから、かつてのような極端な楽観論は聞かれなくなった。また、昨年从去年初めごろに多く見られたV字回復説も影をひそめている。しかし、米国の中長期的な景気見通しに対しては、比較的楽観的な見方が多く、その根拠として米国の生産性の上昇が続いていることを挙げる識者が多い。そこで本稿では、最近の景気変動の中で米国の生産性がどのように推移しているかについて分析してみたいと思う。

最初に、米国経済全体の労働生産性（時間当たり産出）の動向をマクロデータから推計してみる。ここでは次のようにして推計した。まず、実質GDPを労働面から下の〈A式〉のように分解することができる。これを使って成長率を〈B式〉のような要素に分解することができる。なお、失業率 = (1 - 就業率)であるから、就業率変化率は、符号を逆にした失業率変化にほぼ等しい。

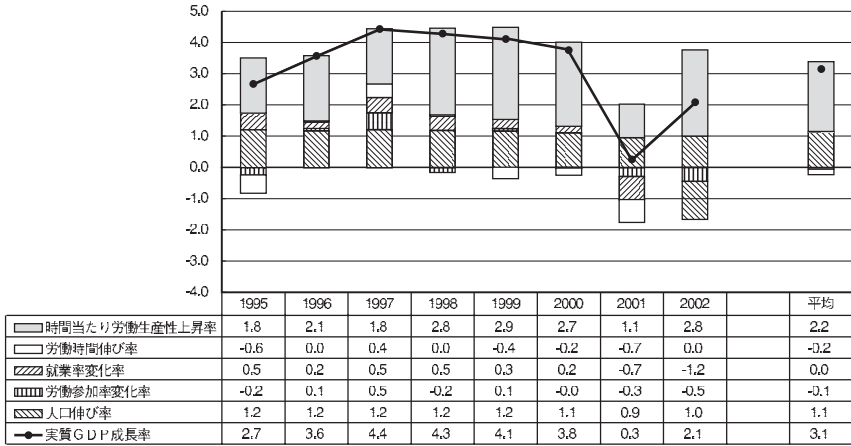
図1は、95年以降の米国の実質成長率を〈B式〉を用いて労働要因に分解・図示したものである。ここから米国の時間当たり生産性の推移を見る

$$\begin{aligned} \text{実質 GDP} &= \text{人口} \times \frac{\text{労働人口}}{\text{人口}} \times \frac{\text{就業人口}}{\text{労働人口}} \times \frac{\text{総労働時間}}{\text{就業人口}} \times \frac{\text{実質 GDP}}{\text{総労働時間}} \\ &= \text{人口} \times \text{労働参加率} \times \text{就業率} \times \text{1人当たり労働時間} \times \text{時間当たり労働生産性} \cdots \cdots \langle \text{A式} \rangle \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{実質 GDP 成長率} &= \text{人口伸び率} + \text{労働参加率変化率} + \text{就業率変化率} + \text{労働時間伸び率} + \text{時間当たり労働生産性上昇率} \cdots \cdots \langle \text{B式} \rangle \end{aligned}$$

図1 米国の実質 GDP 成長率の要因分解

(単位：%)



注) 2002年は第3四半期までの値。米国労働省(労働統計)、米国商務省(GDP統計)、米センサス局(人口統計)の資料により作成。2002年の人口は推計値。

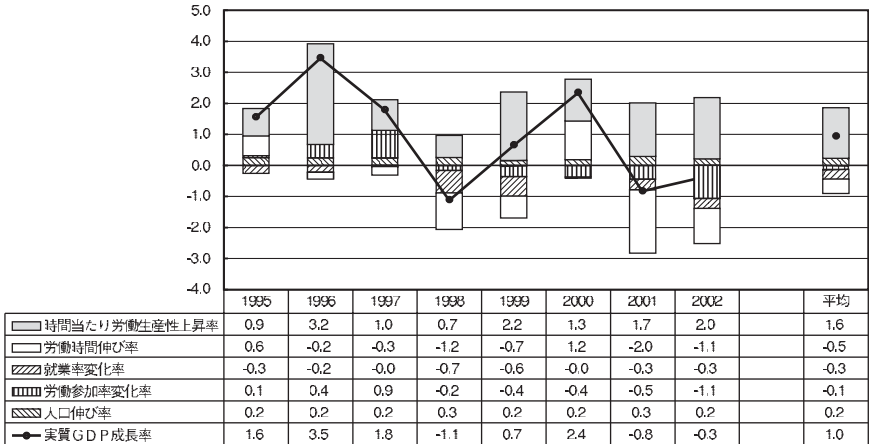
ことができる。一般に景気低迷時には労働生産性が低く計測されるため、2001年には労働生産性は90年代に比較して低めに出ているが、2002年には2.8%と実質経済成長率に比較して大きな伸びとなっている。2002年にも失業率の増大が続いており、景気回復も緩やかだが、生産性の伸びに関しては90年代後半の米国経済が絶好調だったころとほぼ同水準を示している。このように、生産性の面から見ると、米国経済は見かけよりも力強く回復していると見る事ができる。

参考のために同様の分析を日本経済に対して行ったのが、図2である。日本の経済は非効率で生産性の伸びも

実質経済成長率と同様、低いかマイナスと思っている人もいるが、日本の生産性の伸びは米国と比較してもそれほど遜色ない。マイナス成長の続く昨年や本年(第3四半期まで)も時間当たり労働生産性は2%前後の伸びを示している。この分析から判断すると、長期的に見て、米国は3%(労働生産性の伸び2%+人口の伸び1%)程度の潜在成長率があり、日本も労働生産性の伸びで少なくとも2%程度、短期では供給余力からもっと高い成長が可能である。生産構造面から言えば、両国の主たる差は「生産性の伸びの差」にあるのではなく、むしろ、人口増加率、特に「生産年齢人口の伸び率の差」

図2 日本の実質 GDP 成長率の要因分解

(単位: %)



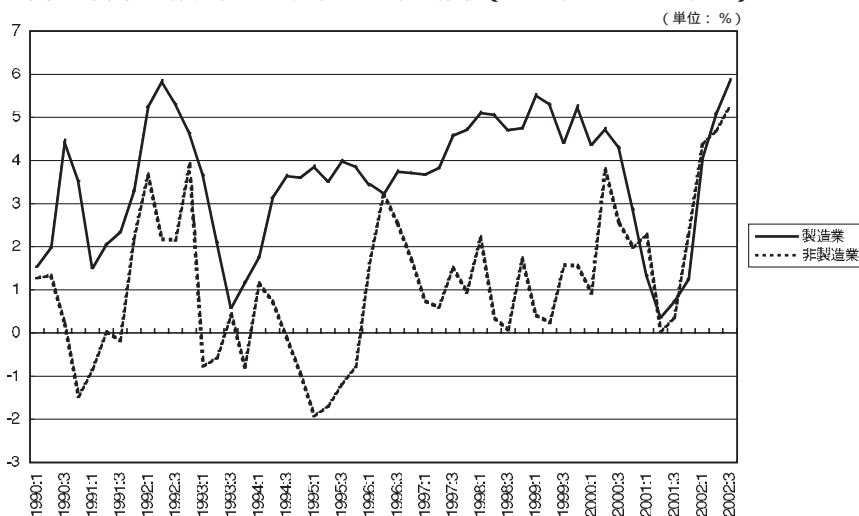
注) 2002年は第3四半期までの値。総務省統計局(労働統計、人口統計)、内閣府経済社会総合研究所(GDP統計)の資料により作成。

にある(90年代後半以降、米国の生産年齢人口は総人口の伸びを上回る年率1.4%程度で増加しているが、日本ではすでに-0.2%で減少しており、この差だけで日米には1.6%程度の潜在的な成長率格差が存在している)。そして、90年代後半から今日までを振り返ってみると、両国の経済パフォーマンスの最も大きな違いは、総需要管理の安定性にあるといえよう。グリーンズパン議長を中心とするFRBの予防的な金融政策が、米国の安定的な経済成長を支えていると見ることができる。なお、日本は、98年のマイナス成長以来、失業率の悪化が続いているが、特にこの2年間を見ると、日

本ではマイナス成長に対して雇用調整よりもむしろ労働時間の短縮や労働参加率の低下で対応してきており、本来ならもっと深刻になっていた失業率の増大は最小限に抑えられてきたと考えられる。

さて、米国の労働時間当たり生産性に関して製造業と非製造業に分けて90年代の推移(四半期ベース、対前年同期比)を見たものが、図3である。こうした大きな分類で見ると、製造業の生産性は一貫して非製造業を上回っており、特に90年代後半にはその傾向が顕著である。実際、90年代の生産性の伸びの平均値を見ると、製造業の3.7%に対して、非製造業はわ

図3 米国の時間当たり生産性上昇率の推移(1990年1Q～2002年3Q)



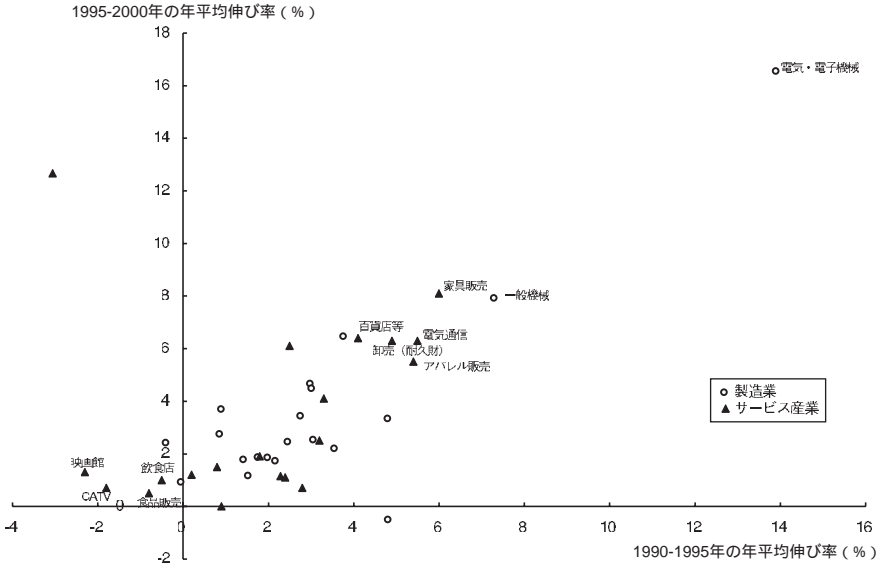
注) 米国労働省の生産性統計より算出

ずか0.7%であり、両者の差は大きい。しかし、2000年以降を見ると両者は近似した動きをするようになってきた。特に昨年の急落から本年第3四半期にかけての回復は目覚しく、製造業、非製造業ともに、米国の生産性は2001年第2四半期を底とする文字通りのV字回復となっている。

米国経済の生産性が今後どのように推移するかは、大いに注目されるところだが、データが得られる2000年までの産業別の動きを分析することによって、ある程度の示唆が得られるかもしれない。表1は、産業別の生産性の伸び率を90年代の前半と後半に分

けて示したものである(表では雇用者数も併せて掲載してある)。これを製造業、サービス産業について図示したのが図4である。図における個々の点は産業を示しており、いくつかの産業名に関しては図中にも示した。この図からいくつかのことが読み取れる。第1は、90年代の前半の生産性の伸びと後半の生産性の伸びの間には、かなり明確な正の相関関係が見られる点である。これは、生産性の伸び率が産業ごとに安定的であることを示している。同時にこれは、生産性の伸びる産業と、そうでない産業とはかなり明確に分かれ、両者の生産性水準の格差

図4 米国産業別生産性伸び率



は開くばかりだということをも意味している。第2は、しかし、そうした生産性の伸び率は、一般の認識とは異なり、必ずしも製造業優位とは言えないという点である。図を見ても、電気・電子機械は確かに突出しているが、それを除いた産業群では、両者が混在しており、必ずしもハイテクとは言えないようなサービス産業で高い生産性の伸びを示す産業もあれば、製造業で低い伸びの産業もある。確かに、飲食店や食品販売などの生産性の伸びの低いサービス業において多くの雇用を抱えているため、平均するとサービ

ス産業の生産性の伸びは低く出る。しかし、生産性の伸びの格差は製造業、サービス産業の違いよりも個別の産業による違いの方が大きい。

以上、米国の最近の生産性についていくつかの角度から見てきたが、生産性の面で米国経済は安定的に推移するであろう。むしろ米国経済の今後は、イラク情勢をはじめとした外部環境の変化が需要面にどのような影響を及ぼすか、さらにそれに対して金融政策を中心とするどのようなマクロ経済政策が打ち出されるかにかかっていると思われる。

表1 米国の産業別生産性の伸び率・雇業者数

	平均生産性伸び率(%)		雇業者数 (1,000人)
	1990-1995年	1995-2000年	
鉱業	3.10	1.44	525
製造業			
食品	1.52	1.18	1,685
たばこ	4.80	-0.50	23
繊維	3.54	2.21	522
アパレル	3.75	6.47	597
木材	-0.06	0.94	753
家具	2.45	2.47	565
パルプ	1.97	1.87	657
紙製品	-0.41	2.43	1,547
化学工業製品	1.74	1.88	1,012
石油製品	2.97	4.68	128
プラスチック・ゴム製品	2.75	3.45	1,005
履物	3.00	4.50	28
ガラス・陶磁製品	1.41	1.80	559
卑金属製品	3.04	2.54	682
金属製品	2.15	1.74	1,431
一般機械	7.28	7.93	2,120
電気・電子機械	13.89	16.56	1,652
輸送機	0.89	3.70	1,773
精密機械	4.79	3.35	847
その他製造業品	0.85	2.76	395
サービス産業			
運輸	2.29	1.16	2,711
電気通信	5.50	6.30	1,134
放送	0.90	0.00	255
CATV	-1.80	0.70	216
電気・ガス	-3.06	12.66	637
卸売(耐久財)	4.90	6.30	4,337
卸売(非耐久財)	0.20	1.20	2,953
ホームセンター等	3.30	4.10	1,050
百貨店等	4.10	6.40	2,843
食品販売	-0.80	0.50	3,639
自動車ディーラー	1.80	1.90	2,508
アパレル販売	5.40	5.50	1,243
家具販売	6.00	8.10	1,239
飲食店	-0.50	1.00	8,338
その他小売	2.50	6.10	3,647
商業銀行	3.20	2.50	1,430
ホテル業	2.80	0.70	1,874
個人サービス	0.80	1.50	1,847
自動車修理	2.40	1.10	917
映画館	-2.30	1.30	139

(注) 米国労働省の生産性統計より作成。雇業者数は2000年。